

2025 年 12 月 25 日

交野市長 山本景 様

2026年度予算と市政運営にたいする重点要望

日本共産党交野市会議員団

藤田 菜里

皿海 ふみ

物価高騰で市民生活がいっそう厳しいなか、学校給食の無償化や上下水道基本料金の減免、おりひめバスの運行などに加え、庁舎の耐震化や学校トイレの改修・体育館へのエアコン設置など、市政の課題解決に積極的に取り組まれていることに敬意を表します。

2026 年度予算編成にあたり、市民生活や地域経済を支え、誰もが安心して住み続けられる交野市にむけた施策をいっそう進めていただきたく、下記の項目を重点的に要望いたします。

記

1. 物価高騰が続く中、市民生活や営業への支援策をさらに強めること。
低所得者には追加の支援を行うこと。
2. 小学校とともに、中学校の少人数学級をすすめること。
3. 学校給食の無償化を、小中学校全学年で実施するとともに、給食の質を確保・向上させること。
4. 就学援助の認定基準の引上げ、支給項目の拡充、オンライン申請を進めること。
5. 大規模な放課後児童会の活動場所を確保すること。子どもが落ち着いて過ごせるよう 1 単位 40 人以下での運営を基本とすること。
6. 保育料の第二子以降を無償化すること。
7. 保育所の待機児童（隠れ待機児童も含む）を年度途中も含めて解消できるよう、施設整備をすすめること。定員の弾力化による詰め込みは行わないこと。
8. 子どもの医療費の窓口負担無料化にむけた検討をすすめること。
9. 「こども誰でも通園制度」の実施にあたり、市独自の補助金制度を創設するなど、事業者が安全に持続的に事業運営できるよう支援すること。
10. おりひめバスのコースや運賃を利用しやすく改善すること。（運賃の乗り継ぎ割引、障がい者付添い人への割引、18 歳以下の割引など）。
11. おりひめバスの運行本数増・日祝の運行（中部・東部・北部）等を検討すること。
12. おりひめバスのバス停に、ベンチや屋根を設置すること。バス停への案内表示を増やし、運行ルートの全体図の看板などを設置すること（特に河内磐船駅）。
13. 私市山手など、バスが運行していない地域の外出支援策を検討すること。
14. バスの利用状況を、市民にも公開すること。
15. 交野市地域公共交通計画の策定にあたり、住民の会議への参加や懇談会の開催、アンケート実施など、住民の意見反映につとめること。
16. 外出支援策の申請窓口の拡充（星田会館、地域の会館など）、申請の簡素化を行うこと。

17. 40歳未満の若年がん患者の在宅療養への支援事業（訪問介護、福祉用具の購入など）の実施を検討すること。
18. 介護サービス利用料の減免制度をもうけること。
19. 介護・障がい事業所の実態調査を行い、人材確保や物価高騰等へ支援すること。
20. 障がい者グループホームの増設を支援すること。
21. 市として障がい者雇用を促進すること。
22. 生活困窮世帯へのエアコン設置補助を行うこと。
23. 低所得者、一人暮らし高齢者などへの家賃補助や住宅セーフティネットの整備を進めること。
24. 地域での食料支援の活動に、市も連携・支援を強めること。
25. 高齢者の補聴器購入助成の対象を拡充し、助成額の上限を引き上げること。
26. 大阪府にたいし、国民健康保険の高すぎる統一保険料の引き下げと、市が独自に減免制度を実施できるよう要望すること。
27. 国民健康保険の基金を活用し、加入者に還元する事業の実施を検討すること。
28. 公共施設・学校のトイレに生理用品の配備をすすめること（備蓄品に限らず提供を）。
29. 公共施設へのWi-Fiの設置をすすめること。
30. 道路の補修、歩道の確保、バリアフリー化を進めるための十分な予算と人員体制を確保すること。
31. 避難所でも使用する学校体育館・プール横のトイレ改修を計画的に進めること。
32. 地域経済の振興やCO₂削減をめざし、市内事業者の活用を促進しながら、市内商店・住宅の省エネ・エコ改修や、住宅の断熱化・耐震化を支援する制度を創設すること。
33. 新規就農支援をさらに充実させること。地場産野菜等の学校給食での買取価格の引上げなど、地域の農業支援を強めること。
34. より安全な飲み水を確保するため、市内でのPFASの実態把握を継続して行い、発生原因の調査や対策をすすめること。
35. 1中跡地・旧みらい小跡地の活用については、全体計画（災害時・平時の使用方法、予算規模、駐車場など）を示し、市民の意見を反映したものにする。また、地域住民の活動場所として使えるよう検討すること。
36. 防災拠点の整備にあたっては、「防災拠点整備指針」を改定し、市の計画上の位置づけを明確にすること。危機管理室の職員体制を強化すること。
37. 新規事業は人員体制上無理が生じないよう優先順位を整理して実施すること。
38. 図書館司書、文化財の学芸員など専門職の正規採用を行うこと。
39. 人事評価制度について、各部署での不公平感をなくすため、再検討を行うこと。
40. 開庁・勤務時間の見直しに伴う子育て中の職員等の働き方や、市民への影響を把握し、対応を検討すること。
41. 職員によるハラスメント内部通報案件について、市として問題点を真摯に反省し、ハラスメント根絶をめざすこと。実態把握のための職員アンケートを実施し、ハラスメント防止指針や内部通報に関する要綱等を早急に見直すこと。
42. 自衛隊への名簿の提供を行わないこと。

以 上